



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 三井ホーム株式会社

コード番号 1868 URL <http://www.mitsuihome.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市川 俊英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 山本 実

TEL (03)3346-4411

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	42,806	35.5	△4,517	—	△4,538	—	△3,250	—
26年3月期第1四半期	31,596	23.5	△7,059	—	△7,041	—	△4,715	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △3,381百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △4,574百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△49.04	—
26年3月期第1四半期	△71.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	119,014	42,223	35.5
26年3月期	136,650	44,431	32.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 42,223百万円 26年3月期 44,431百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	1.1	3,800	△9.4	4,100	△9.5	2,000	6.4	30.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	66,355,000 株	26年3月期	66,355,000 株
27年3月期1Q	74,949 株	26年3月期	74,799 株
27年3月期1Q	66,280,163 株	26年3月期1Q	66,281,659 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	8
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	8
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	8
3. 四半期連結財務諸表 .....	9
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間 .....	11
四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減(率)	
売上高(百万円)	42,806	31,596	+11,209	(+35.5%)
営業利益(百万円)	△4,517	△7,059	+2,541	(-)
経常利益(百万円)	△4,538	△7,041	+2,503	(-)
四半期純利益(百万円)	△3,250	△4,715	+1,465	(-)

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、4月の消費税増税の影響から、個人消費を中心に一時的な落ち込みが生じたものの、米国中心に海外経済が引き続き堅調に推移したことや、政府の各種景気刺激策等の効果もあり、持ち直しの動きがみられました。

住宅業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、新設住宅着工戸数の減少傾向が続いたものの、雇用・所得環境が着実に改善していることや、住宅ローン減税拡充等の諸施策が講じられたことに加え、相続税課税見直しを見据えた賃貸住宅建設の需要が高水準を維持したことなどから、徐々にではあるものの、回復の兆しがみられました。

このような事業環境の中で、当社グループは、独自技術による付加価値をもたせた「プレミアム・モノコック構法」の基本構造を「2×6(ツーバイシックス)ウォール」とすることにより、より一層高い建物性能を訴求することで、更なる受注の拡大に努めました。また、当社が今年創立40周年を迎えることを機に、当社の強みであるオーダーメイド住宅を訴求すべく、「オーダーメイドプライド。」をコミュニケーションワードとし、テレビCF等、積極的な広告展開によるイメージアップを図り、ブランド力の強化に努めました。さらに、引き続き、業務の効率化並びに着工・引渡の平準化を推進することなどにより、グループ全体でのコストダウンを図り、収益力の向上に注力しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に新築事業において、期首工事中受注残高が前期を上回っていたことにより、428億6百万円(前年同期比35.5%増)となりました。また、増収により売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費が減少したことなどもあり、営業損失は、45億1千7百万円(前年同期比25億4千1百万円の損失改善)、経常損失は、45億3千8百万円(前年同期比25億3百万円の損失改善)、四半期純損失は、32億5千万円(前年同期比14億6千5百万円の損失改善)となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第1四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が著しく低くなっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	28,084	△3,852	17,280	△6,608	+10,803	+2,756
リフォーム・リニューアル	5,892	△274	6,092	△40	△199	△234
賃貸管理	5,178	262	4,889	210	+289	+52
住宅関連部資材販売	3,650	52	3,334	34	+316	+17
調整額	-	△704	-	△654	-	△49
合計	42,806	△4,517	31,596	△7,059	+11,209	+2,541

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

## ①新築事業

「プレミアム・モノコック構法」の高い耐震・断熱性能とともに、快適な空間や暮らしを実現できる高効率健康空調システム「Newスマートブリーズ」を訴求することなどにより、更なる受注拡大に努めました。また、相続税課税見直しを背景に、戸建て感覚あふれる外観デザインに加え、戸建て住宅並みの高い遮音性、断熱性の実現など、オーナーの資産価値を高めるだけでなく、住まいに対して厳しい目を持つ女性を意識し、「使い勝手」、「収納」、「カラー」という3つのキーワードをコンセプトとした注文賃貸住宅「Design Maison」(デザインメゾン)を発売したほか、より効率的にオーダーメイドの家づくりが実現できる新企画「セレクトオーダー200」の訴求により、競争力の強化を図りました。

受注については、消費税増税に伴う駆け込み受注の反動減の影響などにより、前年同期を下回りましたが、期首工事中受注残高が前期を上回っていたことから、売上高は、280億8千4百万円(前年同期比62.5%増)となり、営業損失は、38億5千2百万円(前年同期比27億5千6百万円の損失改善)となりました。

## &lt;売上高の内訳&gt;

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減(率)	
建築請負(百万円)	22,899	12,248	+10,651	(+87.0%)
不動産分譲(百万円)	715	952	△237	(△24.9%)
その他関連収益(百万円)	4,469	4,080	+389	(+9.5%)
合計(百万円)	28,084	17,280	+10,803	(+62.5%)

## &lt;受注状況&gt;

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
建築請負	29,469	123,817	39,560	127,023	△10,091	△3,205
不動産分譲	1,148	1,554	1,966	2,234	△818	△679
合計	30,617	125,371	41,527	129,257	△10,910	△3,885

(注) 受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

## ②リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームにおいて、オーナー向けリフォーム情報誌の発行及びオーナーズデスクにおける受付対応などにより、20万件を超える三井ホームオーナーとのリレーション強化を図り、経年別建物点検と連動したメンテナンスリフォームに加え、創エネ・蓄エネ機器設置の提案に注力するとともに、家族構成やライフスタイルの変化に対応する間取り提案等の大規模リフォーム工事の受注拡大に努めました。

しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み受注の反動減の影響などから、主に住宅リフォームにおいて、受注が前年同期を下回ったことにより、売上高は、58億9千2百万円（前年同期比3.3%減）、営業損失は、2億7千4百万円（前年同期比2億3千4百万円の損失増加）となりました。

## &lt;売上高の内訳&gt;

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減(率)
住宅リフォーム(百万円)	3,652	3,814	△162 (△4.3%)
オフィス・商業施設(百万円)	2,214	2,252	△37 (△1.7%)
その他関連収益(百万円)	25	25	△0 (△0.8%)
合計(百万円)	5,892	6,092	△199 (△3.3%)

## &lt;受注状況&gt;

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
住宅リフォーム	4,398	4,551	5,061	5,017	△662	△465
オフィス・商業施設	3,162	2,128	3,247	1,997	△85	+130
合計	7,561	6,679	8,309	7,014	△747	△334

(注) 受注高は、期中受注工事高を記載しております。

## ③賃貸管理事業

賃貸管理戸数の増加及び空室率の改善に加え、営繕工事等の増加もあり、売上高は、51億7千8百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は、2億6千2百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

## &lt;管理戸数&gt;

	当第1四半期末	前第1四半期末	前期末
三井ホーム施工物件(戸)	16,976	16,463	17,049
他社施工物件(戸)	12,491	11,945	12,332
合計(戸)	29,467	28,408	29,381

## ④住宅関連部資材販売事業

国内において、構造材の取扱棟数は減少したものの、棟単価の上昇により取扱量が増加したことや、北米において、パネル・トラス販売の取扱量が増加したことなどにより、売上高は、36億5千万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は、5千2百万円（前年同期比50.0%増）となりました。

## &lt;国内：構造材取扱棟数&gt;

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減
構造材（棟）	839	867	△28

## &lt;北米：パネル・トラス取扱量&gt;

		当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減
パネル	戸数	114	143	△29
	床面積（平方フィート）	152,224	119,207	+33,017
トラス	戸数	86	116	△30
	範囲面積（平方フィート）	183,209	64,371	+118,838

(参考) 当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、売上高及び期末受注残高の状況

a. 受注工事高

		当第1四半期累計		前第1四半期累計		前期	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	774	28,677	1,028	38,869	3,877	160,788
	住宅リフォーム	—	4,219	—	4,834	—	21,165
	計	774	32,896	1,028	43,703	3,877	181,954
不動産分譲		3	1,075	3	1,943	14	5,635
F C事業		155	—	181	—	803	—
合計		932	33,971	1,212	45,646	4,694	187,589

b. 売上高

		当第1四半期累計		前第1四半期累計		前期	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
完成工事高	新築	535	22,421	326	11,830	3,730	143,205
	住宅リフォーム	—	3,568	—	3,676	—	21,080
	計	535	25,990	326	15,506	3,730	164,285
その他 売上高	不動産分譲	2	715	2	922	14	5,704
	F C事業	101	272	70	217	829	1,955
	その他	—	237	—	234	—	1,132
	計	103	1,224	72	1,374	843	8,793
合計		638	27,215	398	16,881	4,573	173,078

受注工事高及び完成工事高について

建築請負の受注工事高及び完成工事高について、第1四半期累計期間の1年通期に占める割合は次のとおりであります。なお、完成工事高については、工事の完成が第4四半期会計期間に集中するため、最近3年間を見ましても次のように第1四半期累計期間は年間の概ね10%と季節的に変動するのが常となっております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (百万円) (A)	第1四半期累計 (百万円) (B)	(B) / (A) (%)	1年通期 (百万円) (C)	第1四半期累計 (百万円) (D)	(D) / (C) (%)
平成24年3月期	147,748	33,069	22.4	149,600	16,543	11.1
平成25年3月期	161,545	32,746	20.3	146,294	11,127	7.6
平成26年3月期	181,954	43,703	24.0	164,285	15,506	9.4
平成27年3月期	—	32,896	—	—	25,990	—

## c. 期末受注残高

		当第1四半期末		前第1四半期末		前期末	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	2,963	120,296	3,279	123,497	2,724	114,041
	住宅リフォーム	—	4,361	—	4,783	—	3,710
	計	2,963	124,658	3,279	128,280	2,724	117,752
不動産分譲		2	1,481	2	2,210	1	1,121
F C事業		571	—	654	—	517	—
合計		3,536	126,139	3,935	130,491	3,242	118,873

(注) 受注工事高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

	当第1四半期末	前期末	増減(率)
総資産(百万円)	119,014	136,650	△17,635 (△12.9%)
総負債(百万円)	76,791	92,218	△15,427 (△16.7%)
純資産(百万円)	42,223	44,431	△2,208 (△5.0%)

当社グループでは、新築事業の売上高が第4四半期連結会計期間に偏ることから、第1四半期連結累計期間の売上高の通期の売上高に占める割合が著しく低くなり、また第1四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向にあります。このため工事代金の支払等により、現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高より大幅に減少します。当第1四半期連結累計期間におきましても、この傾向にあり、前連結会計年度末からの資産・負債の主な増減は次のとおりとなりました。

総資産は、未成工事支出金が89億7千1百万円増加しましたが、関係会社預け金が170億円、完成工事未収入金などの売上債権が53億4千2百万円、それぞれ減少したことなどから、資産合計は、176億3千5百万円減少の1,190億1千4百万円となりました。

総負債は、未成工事受入金が11億2千5百万円増加しましたが、工事未払金などの仕入債務が110億3千1百万円、預り金が24億7千7百万円並びに、退職給付に関する会計基準等の適用により退職給付に係る負債が15億9百万円、それぞれ減少したことなどから、負債合計は、154億2千7百万円減少の767億9千1百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上と配当の実施などにより22億8百万円減少し、純資産合計は、422億2千3百万円となりました。この結果、自己資本比率は35.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高及び営業損益は、当初の想定どおり進捗しております。従いまして、平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月9日公表のとおり変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,044百万円増加、退職給付に係る負債が1,600百万円減少し、利益剰余金が1,702百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,252	4,408
受取手形及び売掛金	7,166	5,532
完成工事未収入金	7,225	3,516
リース投資資産	1,215	1,386
有価証券	243	350
未成工事支出金	13,212	22,184
販売用不動産	4,126	4,959
仕掛販売用不動産	678	949
商品及び製品	1,346	1,302
仕掛品	191	174
原材料及び貯蔵品	2,470	2,528
営業立替金及び営業貸付金	9,781	9,224
関係会社預け金	31,000	14,000
その他	5,648	8,553
貸倒引当金	△107	△97
流動資産合計	96,451	78,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,344	10,400
土地	14,629	14,571
その他(純額)	1,757	1,665
有形固定資産合計	26,731	26,638
無形固定資産		
その他	2,097	2,320
無形固定資産合計	2,097	2,320
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	80	1,008
その他	11,517	10,306
貸倒引当金	△227	△232
投資その他の資産合計	11,369	11,083
固定資産合計	40,198	40,041
資産合計	136,650	119,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	21,414	13,578
買掛金	16,958	13,762
短期借入金	41	42
未払法人税等	1,236	302
未成工事受入金	20,322	21,448
完成工事補償引当金	1,277	1,291
資産除去債務	70	67
その他	17,808	14,764
流動負債合計	79,129	65,258
固定負債		
退職給付に係る負債	9,872	8,363
役員退職慰労引当金	129	137
資産除去債務	592	598
その他	2,494	2,433
固定負債合計	13,088	11,533
負債合計	92,218	76,791
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	32,303	30,226
自己株式	△42	△42
株主資本合計	60,307	58,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	326	360
繰延ヘッジ損益	1	△13
土地再評価差額金	△15,751	△15,751
為替換算調整勘定	527	345
退職給付に係る調整累計額	△979	△948
その他の包括利益累計額合計	△15,875	△16,006
純資産合計	44,431	42,223
負債純資産合計	136,650	119,014

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	31,596	42,806
売上原価	25,609	34,374
売上総利益	5,986	8,431
販売費及び一般管理費	13,045	12,948
営業損失(△)	△7,059	△4,517
営業外収益		
受取利息	17	17
保険配当金	101	97
為替差益	50	23
その他	22	22
営業外収益合計	192	160
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	157	129
その他	16	51
営業外費用合計	175	181
経常損失(△)	△7,041	△4,538
特別損失		
固定資産除却損	31	83
事務所移転費用	27	29
特別損失合計	59	112
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,100	△4,650
法人税等	△2,385	△1,400
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,715	△3,250
四半期純損失(△)	△4,715	△3,250

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△4,715	△3,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	33
繰延ヘッジ損益	△12	△14
為替換算調整勘定	195	△181
退職給付に係る調整額	—	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△6
その他の包括利益合計	141	△130
四半期包括利益	△4,574	△3,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,574	△3,381

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,100	△4,650
減価償却費	737	727
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△492	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	124	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	125
受取利息及び受取配当金	△18	△18
支払利息	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	4,603	5,321
リース投資資産の増減額(△は増加)	△155	△170
営業立替金及び営業貸付金の増減額(△は増加)	1,109	556
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△11,764	△8,971
販売用不動産の増減額(△は増加)	146	△1,103
たな卸資産の増減額(△は増加)	△284	△1
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,577	△11,018
未成工事受入金の増減額(△は減少)	8,212	1,125
その他	△865	△3,106
小計	△16,327	△21,190
利息及び配当金の受取額	25	22
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△788	△1,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,092	△22,295
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,238	△693
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△114	△796
その他	△150	△519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,503	△2,008
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△201	△488
その他	△2	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203	△501
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	△38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,754	△24,843
現金及び現金同等物の期首残高	33,346	43,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,592	18,308

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	17,280	6,092	4,889	3,334	—	31,596
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	143	153	26	447	△771	—
計	17,424	6,246	4,915	3,781	△771	31,596
セグメント利益又は損失(△)	△6,608	△40	210	34	△654	△7,059

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△654百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△655百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	28,084	5,892	5,178	3,650	—	42,806
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	133	136	35	325	△630	—
計	28,217	6,028	5,214	3,976	△630	42,806
セグメント利益又は損失(△)	△3,852	△274	262	52	△704	△4,517

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△704百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△708百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以 上